

第26回 東京都公金管理アドバイザー会議 議事要旨

日 時	令和7年3月18日（火）、3月19日（水）
方 法	持ち回り開催
出 席 者	委 員）渥美委員、今井委員、内山委員、野崎委員 事務局）池永公金管理課長、宮良資金運用担当課長
欠 席 者	なし
議 題	令和7年度公金管理計画（案）について
要 旨	（1）議題 令和7年度公金管理計画（案）について 事務局 公金管理を取り巻く経済・金融動向についてどう考えるか。 委 員 金利の動きを捉える指標を示すのは難しいが、債券運用の拡大など新しいことに取り組むのにはベストなタイミングだと感じている。 委 員 政策金利に連動する短期金利以外はマーケットで決まるため、日本銀行の利上げで長期金利も同じように上がるとは限らない。金利予測はできないと考えた方が良い。 委 員 日本銀行が発表する需給ギャップや、為替レートの状況などを注視していく必要がある。 事務局 基金の運用に当たって、債券の比率を「4割」に引き上げることの妥当性をどのように捉えているか。 委 員 都の計画では、短期債を中心に債券比率の引上げを行っていることから、保守的であり、賛成である。 委 員 過度にアクティブな予想を持たない方が良く、ラダーで機械的に運用するというのは賛成である。 委 員 債券比率「4割」の中身を見ても、都は、超長期運用はしない前提であり問題がないし、流動性に係る過度な保守性による収益機会の損失を避けることから、4割は妥当性が高いと考える。 事務局 歳計現金の運用について、債券も取り入れて行うことなどについての妥当性をどのように捉えているか。 委 員 予見できない資金需要にも対応できるよう短期の債券で運用することは妥当と考える。 委 員 債券運用の1,000億円という金額は大きく聞こえるが、全体の1割にも満たず、定期性預金に対する比率で見ても小さい印象であるが、初手の試行段階としては、妥当な規模と考える。今後は、マーケットインパクトや、確保できる債券などの状況を見極めつつ、積み上げていくのが良いと考える。 委 員 預金での運用は、預金先をある程度分散させる方が、リスクヘッジできるため妥当と考える。また、預金先や引き合い先については、慎重に判断する必要もあると考える。

事務局 いくつかの地方自治体において報じられている債券運用における含み損については、どのように考えるか。

委 員 都は、債券発行体自体の信用や、現金化想定など流動性も精査し、満期保有を前提としていることから全く問題がないと考える。

委 員 都は、運用年限を 10 年までとしており、流動性も十分に配慮した慎重な計画となっており、評価できる。

事務局 公金管理計画全体に係る評価について。

委 員 合理的で妥当なものとする。

以 上